【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第１四半期（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）
【会社名】	株式会社三東工業社
【英訳名】	SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　奥田　克実
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地

（注）　上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県栗東市上鈎480番地
【電話番号】	０７７（５５３）１１１１
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　矢森　貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第１四半期 累計期間	第59期 第１四半期 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 ７月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日	自平成23年 ７月１日 至平成24年 ６月30日
売上高（千円）	879,241	1,011,001	5,506,291
経常利益（△損失）（千円）	20,390	△14,395	89,456
四半期（当期）純利益（△純損失）（千円）	18,519	△14,491	78,569
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	－	－	－
資本金（千円）	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数（千株）	6,860	6,860	6,860
純資産額（千円）	2,470,853	2,483,254	2,522,208
総資産額（千円）	3,164,527	3,638,874	3,516,155
１株当たり四半期（当期）純利益（△純損失）金額（円）	2.70	△2.11	11.46
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
１株当たり配当額（円）	－	－	4.00
自己資本比率（％）	78.1	68.2	71.7

（注）１.当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２.売上高には、消費税等は含んでおりません。
３.持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
４.第59期第１四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５.第58期第１四半期累計期間及び第58期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
６.不動産賃貸収入につきましては、従来営業外収益に計上しておりましたが、当第１四半期会計期間より売上高に計上することに変更したため、第58期第１四半期累計期間及び第58期の主要な経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

２【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当第１四半期会計期間より表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

（１） 業績の状況

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の下支え等により、徐々に回復の動きを示して参りましたものの、欧州債務危機や円高の長期化に伴う輸出関連業種の減産等依然として先行きは不透明な状況となっております。

一方、建設業界につきましては、公共投資は堅調に推移し民間工事は緩やかに持ち直しておりますが、受注環境は相変わらず厳しい状況であります。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をして参りました。

この結果、当第１四半期累計期間の業績は、売上高1,011百万円（前年同四半期比15.0%増）、営業損失14百万円（前年同四半期は、営業利益20百万円）、経常損失14百万円（前年同四半期は、経常利益20百万円）、四半期純損失14百万円（前年同四半期は、四半期純利益18百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門の受注工事高は、638百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、完成工事高661百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント損失12百万円(前年同四半期は、セグメント利益30百万円）となりました。

②建築部門

建築部門の受注工事高は、229百万円（前年同四半期比69.1%減）となり、完成工事高345百万円（前年同四半期比62.3%増）、セグメント損失6百万円（前年同四半期比56.4%減）となりました。

③不動産部門

不動産部門の受注高は、３百万円（前年同四半期比6.1%増）となり、売上高３百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益３百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

（２） 財政状態の分析

（資産）

当第１四半期会計期間末における流動資産は2,882百万円となり、前事業年度末に比べ123百万円増加いたしました。これは主に現金預金が186百万円増加したことによるものであります。固定資産は756百万円であり、前事業年度末と比べ大きな増減はありません。

この結果、総資産は3,638百万円となり、前事業年度末に比べ122百万円増加いたしました。

（負債）

当第１四半期会計期間末における流動負債は1,117百万円となり、前事業年度末に比べ155百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が300百万円増加したことによるものであります。固定負債は38百万円となり、前事業年度末と比べ6百万円増加いたしました。これは主にリース債務が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,155百万円となり、前事業年度末に比べ161百万円増加いたしました。

（純資産）

当第１四半期会計期間末における純資産合計は2,483百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が41百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債が増加したため自己資本比率は68.2%（前事業年度末は71.7%）となりました。

（３） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第１四半期累計期間における研究開発活動の金額は、－百万円であります。なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５） 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第１四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	同左	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	（注）
計	6,860,000	同左	－	－

（注）単元株式数は、1,000株であります。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	－	6,860,000	－	849,500	－	625,900

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,849,000	6,849	―
単元未満株式	普通株式 9,000	―	―
発行済株式総数	6,860,000	―	―
総株主の議決権	―	6,849	―

②【自己株式等】

平成24年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地	2,000	―	2,000	0.03
計	―	2,000	―	2,000	0.03

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び当第１四半期累計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年６月30日)	当第１四半期会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,158,974	1,345,760
受取手形・完成工事未収入金等	1,207,591	1,138,114
有価証券	21,508	21,512
販売用不動産	352,133	352,133
その他	29,618	32,411
貸倒引当金	△10,900	△7,400
流動資産合計	2,758,927	2,882,532
固定資産		
有形固定資産		
土地	250,692	250,692
その他（純額）	333,593	331,674
有形固定資産合計	584,285	582,366
無形固定資産		
その他	11,820	10,988
無形固定資産合計	11,820	10,988
投資その他の資産		
投資有価証券	130,027	133,746
その他	229,449	225,653
貸倒引当金	△198,355	△196,414
投資その他の資産合計	161,122	162,986
固定資産合計	757,228	756,342
資産合計	3,516,155	3,638,874
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	743,729	579,596
短期借入金	－	300,000
未払法人税等	9,911	3,033
未成工事受入金	128,258	165,504
完成工事補償引当金	16,600	17,500
その他	63,397	51,603
流動負債合計	961,896	1,117,237
固定負債		
繰延税金負債	－	1,181
その他	32,050	37,200
固定負債合計	32,050	38,382
負債合計	993,947	1,155,620

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年６月30日)	当第１四半期会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	1,048,877	1,006,955
自己株式	△243	△243
株主資本合計	2,524,033	2,482,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,824	1,143
評価・換算差額等合計	△1,824	1,143
純資産合計	2,522,208	2,483,254
負債純資産合計	3,516,155	3,638,874

（２）【四半期損益計算書】
【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 (自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日)	当第１四半期累計期間 (自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日)
売上高		
完成工事高	875,649	1,007,189
不動産事業等売上高	3,592	3,811
売上高合計	879,241	1,011,001
売上原価		
完成工事原価	810,741	976,878
不動産事業等売上原価	―	―
売上原価合計	810,741	976,878
売上総利益		
完成工事総利益	64,907	30,310
不動産事業等総利益	3,592	3,811
売上総利益合計	68,499	34,122
販売費及び一般管理費	48,221	48,670
営業利益又は営業損失（△）	20,278	△14,547
営業外収益		
受取利息	167	90
雑収入	241	586
営業外収益合計	408	677
営業外費用		
支払利息	4	30
支払保証料	292	494
営業外費用合計	296	525
経常利益又は経常損失（△）	20,390	△14,395
特別利益		
固定資産売却益	―	1,750
特別利益合計	―	1,750
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	20,390	△12,645
法人税等	1,871	1,845
四半期純利益又は四半期純損失（△）	18,519	△14,491

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第１四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）
減価償却費	6,047千円	8,611千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年９月27日 定時株主総会	普通株式	27,432	4	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年９月27日 定時株主総会	普通株式	27,430	4	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				四半期損益計算書計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高 外部顧客への売上高	662,858	212,790	3,592	879,241	879,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	662,858	212,790	3,592	879,241	879,241
セグメント利益（△損失）	30,834	△14,149	3,592	20,278	20,278

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				四半期損益計算書計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高 外部顧客への売上高	661,912	345,276	3,811	1,011,001	1,011,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	661,912	345,276	3,811	1,011,001	1,011,001
セグメント利益（△損失）	△12,189	△6,169	3,811	△14,547	△14,547

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

不動産事業につきましては、当社の主要な収益源の一つと位置づけたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するため、当該事業にかかる賃貸収入を「売上高」に計上する方法に変更し、当第１四半期累計期間より不動産部門セグメントに含めて開示しております。なお、前第１四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	2円70銭	△2円11銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	18,519	△14,491
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	18,519	△14,491
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,858	6,857

（注）１．前第１四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当第１四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社三東工業社
　取締役会　御中

ひかり監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土江田　雅史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩永　憲秀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成24年７月１日から平成25年６月30日までの第59期事業年度の第１四半期会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成24年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．四半期財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。